

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355

(URL http://www.shizuokabank.co.jp/)

代表者 取締役頭取 松浦 康男

問合せ先責任者 経営企画部長 中村 彰宏

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 : 東証

本社所在都道府県 : 静岡県

TEL(054)261-3131(代)

特定取引勘定設置の有無 有

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	94,331 (1.1)	22,887 (64.9)	13,200 (40.8)
14年9月中間期	95,359 (19.1)	13,881 (59.2)	9,372 (77.0)
15年3月期	188,025	22,178	12,693

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	18 39	-
14年9月中間期	12 53	-
15年3月期	17 07	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 717,766,940株 14年9月中間期 747,746,420株 15年3月期 740,557,343株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	8,089,840	554,490	6.9	777 60	[速報値] 13.21
14年9月中間期	8,121,859	548,268	6.8	742 33	12.60
15年3月期	8,209,577	519,690	6.3	722 34	12.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 713,077,342株 14年9月中間期 738,573,774株 15年3月期 719,382,105株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	51,230	3,104	7,831	132,590
14年9月中間期	46,764	51,236	10,987	101,830
15年3月期	233,889	128,633	27,745	194,792

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	181,000	44,500	25,300

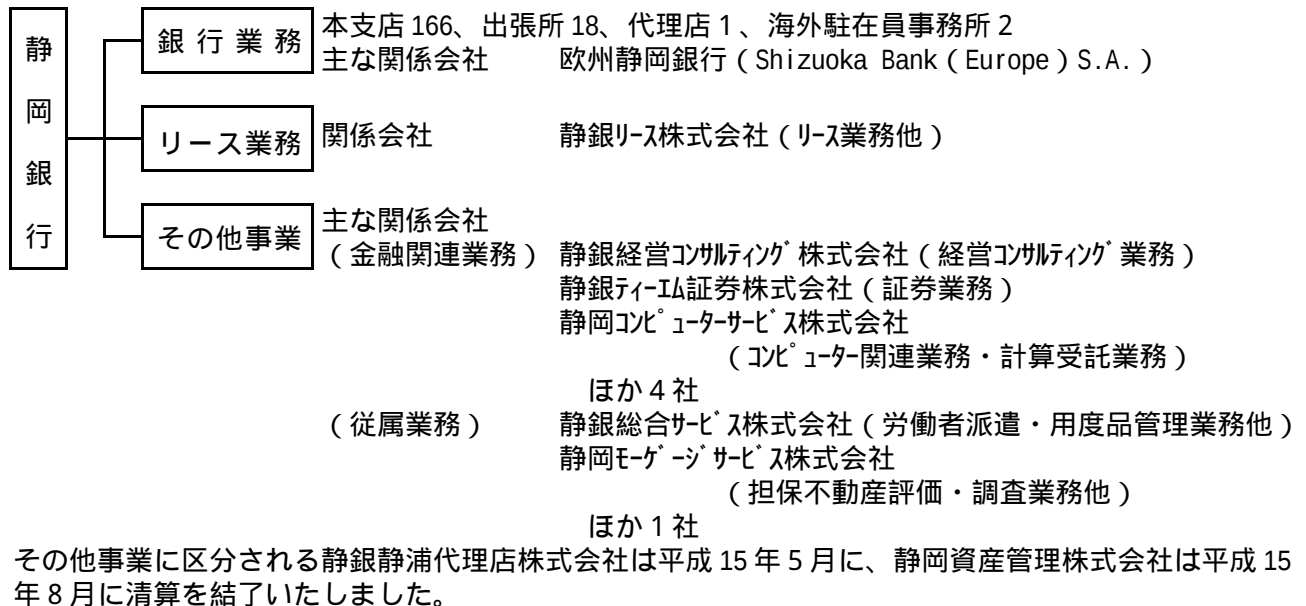
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 41 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行および連結子会社 12 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお、グループ会社の一覧は決算短信 16 ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、従来からの健全性に加え、より収益性と成長性を重視した事業運営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。このため、安定的な配当を維持するとともに、自己株式の取得を実施し、ROE (株主資本利益率) などの資本効率の向上につとめております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

静岡銀行は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引き下げにつきましては、業績、株価などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成 13 年度から第 8 次中期経営計画「TINA prime (ティーナ・プライム)」(計画期間 5 年間)に取り組んでおります。その最終計画年度となる平成 17 年度に達成すべき経営目標 (単体) として、次の指標を掲げております。

- ・収益額指標 (基礎的業務純益) 700 億円
 $\text{基礎的業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$
- ・収益性指標 (基礎的業務純益 ROE) 14%
- ・健全性指標 (BIS Tier 自己資本比率) 10%程度
- ・効率性指標 (OHR) 50%程度

5. 中長期的な経営戦略

リレーションシップバンキングの機能強化計画を踏まえ、静岡銀行グループでは、第8次中期経営計画「TINA prime」のもと「クオリティ・バンク（高品質の銀行）」の実現を目指しております。

【クオリティ・バンク】

顧客（地域）から最も信頼される銀行
顧客の問題解決に貢献できる地域のホームドクター的な銀行
行員が常に能力と個性を発揮できる銀行

静岡銀行グループでは、これまで築き上げてきた地域における信頼をより強固なものとするとともに、グループ企業が一丸となり、従来の経験や常識にとらわれないスピーディーでダイナミックな経営により、「新しい金融サービス業」の創造に努め、一段の企業価値の向上を追求してまいります。

6. 対処すべき課題

平成14年度までの「TINA prime」の前半2年間は、厳しい経済環境にあっても安定した金融サービスを提供するため、「収益構造の改革」により企業体質の強化に取り組んできましたが、平成15年度以降は、これに加えて営業の質の向上と総合力強化を目指す「営業体制の改革」に取り組んでおります。

これは、より高度で多彩なサービスを提供するための店舗機能の向上、間接部門人員の営業前線への再配置、さらには、顧客ニーズの高度化、多様化に対応できるプロフェッショナル人材の育成などにより、新たな営業体制の確立を目指すものです。

また、平成15年6月に設置した「企業サポート部」を中心にお取引先企業の経営改善、再生支援活動を強化するほか、次世代産業の育成に向けた投融資制度の充実、グループ企業を含めたビジネスステージに応じた支援態勢の整備などにより、中小企業金融の再生と地域経済活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方および施策の実施状況

（基本的な考え方）

静岡銀行は「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を企業理念とし、これを全ての活動の指針と位置付けております。

また、従来より企業倫理の重要性を認識し、倫理憲章の制定をはじめコンプライアンス体制の整備をはかるとともに、迅速な意思決定と経営の健全性、透明性を高めることにより企業価値の向上に取り組んでおります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は取締役10名で構成され、企業理念および倫理憲章をふまえ、中期経営計画、業務計画などの経営戦略の決定やリスク管理およびコンプライアンスにかかる基本方針を決定するとともに、業務執行のモニタリングを実施しております。

静岡銀行では監査役制度を採用しており、社外監査役は監査役4名中2名となっております。

一方、業務執行については、代表取締役に加え取締役会で選任された執行役員（平成15年9月現在、執行役員15名、うち取締役兼務6名）がこれを担当しております。業務執行にかかる重要事項については取締役会の委任を受け分野ごとに設置された会議体（経営会議など）で決定しており、権限と責任を明確化したうえで経営環境の変化に的確かつ機動的に対応する体制を構築しております。

(2) コーポレートガバナンスの充実に向けた当中間期における取り組み状況

平成 15 年 6 月には、本部組織を業務執行（フロント）と企画・管理・監督（ミドル）、内部監査（オーディット）の機能別に明確に区分し、組織間の相互牽制を強化するとともに、コンプライアンス、リスク管理の統括機能を充実させました。内部監査部門については取締役会の直轄組織とし、被監査部門からの独立性、牽制機能を強化しました。

また、役員の報酬にかかわる制度や決定プロセスの公正性・透明性の向上を目的として、平成 15 年 6 月に報酬委員会を設置しました。この報酬委員会は、商法によらない代表取締役の任意の諮問機関として、外部から招聘した役員を中心に構成され、取締役および執行役員の報酬・賞与・退職慰労金などの適切性について、外部の視点から審議する体制としました。

企業情報の開示については、投資家の皆さまを対象とした「会社説明会」を当中間期中に 2 回開催したほか、ディスクロージャー誌の発行、個人のお客さまを対象としたミニディスクロージャー誌を四半期毎に発行するなど積極的に取り組んでおります。

8. その他

(1) 「しずぎんニュービジネス育成資金」を改定

将来性・成長性が見込まれる新事業への取り組みにより、経営革新・企業再生を目指す企業をサポートし、地域経済活性化に寄与することを目的として、平成 15 年 6 月、「しずぎんニュービジネス育成資金」を改定しました。

地域の中小企業の新たな事業への取り組みを支援するためには、『中小企業創造活動促進法』（創造法）の認定、および『中小企業経営革新支援法』（革新法）の承認に向けたサポート体制の充実が求められています。そのため、従来の融資制度を、創造法認定企業を対象とする「研究開発口」として明確化するとともに、革新法承認企業を対象とした「経営革新口」を創設しました。また、案件に応じて、無担保扱いや店長裁量での融資を認めるなど、対象先の拡大と利便性の向上をはかりました。

(2) 「ビジネスステーション」を県内全域に展開

ビジネスステーション（BS）は、中小事業所のお取引先を対象に、電話やファックスなどを利用して、融資営業をはじめ、さまざまなコンサルティングや各種経営情報の発信などを行う営業拠点です。従来の BS 専用拠点（BS 静岡支店、BS 浜松支店）に加え、当中間期において県内の 17 エリアにエリア BS 担当者の配置を完了しました。

(3) 2 種類の新型外貨預金を発売

平成 15 年 8 月、お客さまの幅広い資産運用ニーズにおこたえするため、外貨預金ラインナップに以下の 2 商品を追加しました。

外貨普通預金「自動積立プラン～（愛称）みんなの外貨」

円貨普通預金または当座預金から毎月一定金額（1 万円以上）を自動的に外貨普通預金口座に積み立てるプランです。

外貨定期預金「利息円貨受取プラン～（愛称）円・息・気・分（えんそくきぶん）」

円貨に比べて金利水準の高い外貨定期預金で運用し、定期的に円貨で利息を受け取ることができる外貨預金です。

(4) 静岡ティーエム証券が熱海市・浜松市に銀行との共同店舗をオープン

静岡銀行の証券子会社である静岡ティーエム証券株式会社では、平成 15 年 9 月に静岡銀行と出入口を共用する共同店舗として、熱海支店と浜松北支店の 2 店舗をオープンさせ、証券会社としては静岡県下最大の 12 店舗体制（うち共同店舗 6 店）となりました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、静岡銀行での「資金運用収益」を中心に前年同期比 10 億円減少して 943 億円となりました。「資金運用収益」の減少は金利低下による資金運用利回りの低下を主因としております。

一方、連結経常費用は、静岡銀行での「資金調達費用」および「その他経常費用」を中心に前年同期比 100 億円減少して 714 億円となりました。「資金調達費用」の減少も金利低下による資金調達利回りの低下を、「その他経常費用」の減少は貸倒引当金繰入額の減少を主因としております。

この結果、連結ベースの経常利益は前年同期比 90 億円増益の 229 億円となりました。また、連結中間純利益も前年同期比 38 億円増益の 132 億円となりました。

これにより、当中間期の 1 株当たり連結中間純利益は 18 円 39 銭となりました。

つぎに事業セグメント別では、銀行業での経常収益は前年同期比 19 億円減少して 808 億円、経常費用は 109 億円減少して 591 億円となりました。これにより銀行業の経常利益は前年同期比 90 億円増益の 217 億円となりました。

また、リース業の経常利益は前年同期比 1 億円減益の 6 億円、その他事業の経常利益は前年同期比 2 億円増益の 6 億円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行の利益の状況はつぎのとおりです。

経常収益は、国内外の金利低下による「資金運用収益」の減少を中心に前年同期比 13 億円減少しました。一方、経常費用は、預金利息などの「資金調達費用」の減少に加え、貸倒引当金繰入額および株式等償却を中心とする「その他経常費用」の減少などにより前年同期比 108 億円減少しました。

この結果、経常利益は前年同期比 95 億円増益の 216 億円となりました。また、中間純利益も前年同期比 40 億円増益の 128 億円となりました。

(2) 平成 16 年 3 月期の業績見通し

静岡銀行グループの平成 16 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 1,810 億円、経常利益 445 億円、当期純利益 253 億円を予想しております。このうち静岡銀行単体では、経常収益 1,545 億円、経常利益 430 億円、当期純利益 250 億円を予想しております。

(3) 利益配分について

静岡銀行グループの中核である静岡銀行では、株主の皆さまへの利益還元と資本効率の向上をはかるため、6 月の定時株主総会において承認可決された枠内で当中間期中に 6 百万株、50 億円の自己株式を取得いたしました。

なお、本日(11 月 21 日)開催の取締役会において、中間配当金は 1 株当たり 3 円とし、支払開始日は平成 15 年 12 月 10 日とすることを決議いたしました。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

静岡銀行グループの平成 15 年 9 月末の資産は、静岡銀行の現金預け金を中心に前年度末に比べ 1,197 億円減少して 8 兆 898 億円となりました。負債につきましては、静岡銀行の預金を中心に前年度末に比べ 1,551 億円減少し 7 兆 5,260 億円となりました。

また、資本勘定は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、前年度末に比べ 348 億円増加し 5,545 億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴はつぎのとおりです。

○貸出金

企業の設備投資が低水準で推移する中で、企業向けの貸出金残高は減少しましたが、住宅関連ローンへの積極的な取り組みにより個人向け貸出金残高が増加し、当中間期末の貸出金残高は前年度末に比べ518億円増加して4兆9,415億円となりました。

○預金等

当中間期末の総預金残高は前年度末に比べ2,257億円減少して6兆6,251億円となりました。

また、超低金利環境下、多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人のお客さまを中心に、円預金に加え外貨預金、投資信託、国債を対象とする預り資産の販売に注力いたしました。この結果、個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ729億円増加し5兆2,810億円となりました。

なお、静岡銀行では、資金調達手段多様化、安定的な長期資金の確保を目的として、高格付を活かして国内および海外で普通社債を発行しており、当中間期末の社債残高は1,767億円となっております。

○有価証券

金利上昇リスク、信用リスクに配慮しつつ、安定的な収益を確保する有価証券ポートフォリオの構築につとめてまいりました。

この結果、当中間期末の有価証券残高は前年度末に比べ237億円増加し1兆9,719億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末の連結キャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因として、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が512億円のマイナス、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」も31億円のマイナス、さらに自己株式取得などにともない「財務活動によるキャッシュ・フロー」も78億円のマイナスになりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は622億円減少して1,326億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当中間期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の連結ベースでの合計額は、2,875億円となりました。貸出金残高に対する比率は5.84%と前年度末に比べ0.04%低下しました。

静岡銀行単体でのリスク管理債権の合計額は、2,796億円と前年度末に比べ9億円増加しましたものの、貸出金残高に対する比率は5.65%と、前年度末に比べ0.04%低下しました。また、資産の自己査定により分類とされた債権について部分直接償却を実施した場合を試算しますと、リスク管理債権の合計額は2,602億円、貸出金残高に対する比率は5.28%となります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権）の合計額は、連結ベースで2,897億円、静岡銀行単体で2,818億円となっております。

(4) BIS自己資本比率等

当中間期末のBIS自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで13.21%、うちTier 1のみの比率でも11.27%と高水準を維持しています。また、静岡銀行単体のBIS自己資本比率は13.06%（Tier 1比率11.13%）となっております。

なお、税効果相当額を含めずに算出した「中核自己資本比率」は連結ベースで9.82%、静岡銀行単体で9.76%となりました。

また、当中間期のROEは9.81%、ROAは0.59%（ともに基礎的業務純益ベース）となりました。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	比較増減 (百万円)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
現金預け金	635,332	451,312	184,020	622,018	170,706
コールローン及び買入手形	109,490	52,287	57,203	107,312	55,024
買入金銭債権	172,907	250,858	77,950	200,641	50,217
特定取引資産	154,822	207,284	52,461	181,825	25,458
金銭の信託	0	0	0	—	0
有価証券	1,966,570	2,009,422	42,852	1,991,242	18,179
貸出金	4,874,738	4,919,118	44,380	4,881,086	38,032
外国為替	2,840	3,008	167	2,726	282
その他資産	58,290	52,433	5,857	53,636	1,203
動産不動産	114,308	108,003	6,305	109,995	1,991
繰延税金資産	27,720	17,632	10,088	41,799	24,167
支払承諾見返	110,601	114,854	4,253	119,962	5,107
貸倒引当金	105,374	96,012	9,361	102,341	6,328
投資損失引当金	391	361	30	327	33
資産の部合計	8,121,859	8,089,840	32,018	8,209,577	119,737
(負債の部)					
預金	6,831,011	6,652,744	178,266	6,881,028	228,283
譲渡性預金	177,020	170,770	6,250	227,990	57,220
コールマネー及び売渡手形	98,875	220,623	121,748	85,032	135,590
債券貸借取引受入担保金	34,858	69,181	34,322	32,095	37,085
特定取引負債	4,037	3,365	672	3,895	530
借入金	30,766	27,920	2,845	29,436	1,516
外国為替	264	267	2	212	54
社債	183,560	176,750	6,810	182,120	5,370
その他負債	64,990	64,007	982	91,281	27,273
退職給付引当金	29,436	25,496	3,940	28,023	2,526
特別法上の引当金	0	2	1	1	0
繰延税金負債	41	42	0	56	14
支払承諾	110,601	114,854	4,253	119,962	5,107
負債の部合計	7,565,464	7,526,024	39,439	7,681,136	155,111
(少数株主持分)					
少数株主持分	8,126	9,324	1,198	8,750	574
(資本の部)					
資本金	90,845	90,845	—	90,845	—
資本剰余金	54,884	54,884	—	54,884	—
利益剰余金	357,764	369,141	11,377	358,869	10,271
その他有価証券評価差額金	55,150	69,389	14,239	39,906	29,482
為替換算調整勘定	1,326	1,049	276	1,028	21
自己株式	9,050	28,720	19,670	23,787	4,932
資本の部合計	548,268	554,490	6,222	519,690	34,800
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	8,121,859	8,089,840	32,018	8,209,577	119,737

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	比較増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)
経常収益	95,359	94,331	1,027	188,025
資金運用収益	67,692	61,185	6,506	132,089
(うち貸出金利息)	(48,805)	(45,458)	(3,347)	(95,867)
(うち有価証券利息配当金)	(16,445)	(14,086)	(2,359)	(31,415)
信託報酬	0	0	0	1
役務取引等収益	19,896	21,064	1,168	40,918
特定取引収益	843	252	590	1,385
その他業務収益	1,061	2,685	1,624	1,799
その他経常収益	5,865	9,142	3,277	11,831
経常費用	81,477	71,444	10,033	165,847
資金調達費用	11,654	8,049	3,605	21,891
(うち預金利息)	(6,389)	(4,078)	(2,310)	(11,810)
役務取引等費用	10,548	10,183	364	20,874
特定取引費用	—	162	162	—
その他業務費用	1,115	4,827	3,711	1,659
営業経費	43,032	42,867	164	84,979
その他経常費用	15,126	5,352	9,773	36,442
経常利益	13,881	22,887	9,005	22,178
特別利益	2,135	331	1,803	4,063
特別損失	370	800	430	959
税金等調整前中間(当期)純利益	15,646	22,418	6,772	25,281
法人税、住民税及び事業税	4,152	3,843	308	12,181
法人税等調整額	1,525	4,836	3,311	547
少数株主利益	596	538	57	954
中間(当期)純利益	9,372	13,200	3,827	12,693

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減 (百万円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	54,884	54,884	—	54,884
資本剰余金中間期末(期末)残高	54,884	54,884	—	54,884
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	350,693	358,869	8,176	350,693
利益剰余金増加高	9,372	13,200	3,827	12,693
中間(当期)純利益	9,372	13,200	3,827	12,693
利益剰余金減少高	2,301	2,928	627	4,516
配当金	2,249	2,877	628	4,464
役員賞与	52	50	1	52
自己株式処分差損	—	0	0	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	357,764	369,141	11,377	358,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,646	22,418	25,281
減価償却費	10,804	10,113	21,512
貸倒引当金の増加額	8,731	6,328	11,763
投資損失引当金の増加額	42	33	20
退職給付引当金の増加額	2,126	2,526	713
役員賞与支払額	68	66	68
資金運用収益	67,692	61,185	132,089
資金調達費用	11,654	8,049	21,891
有価証券関係損益()	2,268	2,839	16,465
金銭の信託の運用損益()	1	3	19
動産不動産処分損益()	1,753	474	3,088
特定取引資産の純増()減	20,414	25,458	6,589
特定取引負債の純増減()	748	530	890
貸出金の純増()減	169,849	51,048	159,700
預金の純増減()	38,882	186,740	14,377
譲渡性預金の純増減()	70,720	57,220	121,690
借入金金の純増減()	2,799	1,516	4,128
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	153,529	98,261	49,626
コールローン等の純増()減	33,266	50,847	34,369
買入金銭債権の純増()減	61,149	50,217	88,882
コールマネー等の純増減()	23,487	141,501	37,426
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,431	38,878	2,050
外国為替(資産)の純増()減	1,959	282	2,074
外国為替(負債)の純増減()	95	54	147
資金運用による収入	70,357	65,304	137,462
資金調達による支出	12,688	8,793	24,980
その他	17,379	30,313	50,453
小計	53,433	43,449	244,256
法人税等の支払額	6,668	7,781	10,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,764	51,230	233,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	276,416	575,059	672,018
有価証券の売却による収入	56,797	368,147	174,705
有価証券の償還による収入	144,555	211,196	350,699
金銭の信託の増加による支出	9,521	—	—
金銭の信託の減少による収入	39,526	—	29,987
動産不動産の取得による支出	10,118	9,137	19,081
動産不動産の売却による収入	3,940	1,747	7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,236	3,104	128,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社増資による収入	—	—	195
配当金支払額	2,249	2,877	4,464
少数株主への配当金支払額	20	20	20
自己株式の取得による支出	8,717	5,009	23,454
自己株式の売却による収入	—	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,987	7,831	27,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	36	56
現金及び現金同等物の増加額	15,507	62,202	77,454
現金及び現金同等物の期首残高	117,337	194,792	117,337
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	101,830	132,590	194,792

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 12社 主要な会社名 静銀経営コンサルティング株式会社 静銀リース株式会社 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank(Europe) S.A.) 前連結会計年度において連結子会社であった静銀静浦代理店株式会社及び静岡資産管理株式会社は、当中間連結会計期間において清算手続きを結了いたしました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の中 間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 12社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	建物 3年～38年 動産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。 なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。 (5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。 (6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は25,050百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,787百万円(益)であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
	(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金2百万円であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(12)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ75百万円ずつ増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。 (11) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジとしてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,635百万円であります。 また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
	本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 (13)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (14)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て・取崩し、圧縮特別勘定積立金の取崩し及び特別償却準備金の積立て・取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)
1 貸出金のうち、破綻先債権額は12,634百万円、延滞債権額は199,894百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,192百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,786百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は287,507百万円であります。 なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は84,138百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
6	担保に供している資産は次のとおりであります。
	担保に供している資産
	有価証券 423,708 百万円
	貸出金 73 百万円
	未経過リース契約債権 24,111 百万円
	担保資産に対応する債務
	預金 109,937 百万円
	コールマネー及び売渡手形 14,240 百万円
	債券貸借取引受入担保金 69,181 百万円
	借入金 8,972 百万円
	その他負債 6,124 百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 172,987百万円及び譲渡性預け金3,893百万円を差し入れております。
	非連結子会社、関連会社の借入金等の担保の差し入れはありません。
	また、動産不動産のうち保証金権利金は1,966百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は50百万円であります。
7	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,370,691百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,340,599百万円あります。
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8	動産不動産の減価償却累計額 166,788百万円
9	1株当たりの純資産額 777.60円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
1	その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,060百万円、株式等償却256百万円を含んでおります。また、その他経常収益には、厚生年金基金の将来分支給義務免除益3,641百万円を含んでおります。
2	1株当たり中間純利益 18.39円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年9月30日現在	
	現金預け金勘定 451,312百万円
	預け金(日銀預け金を除く) 318,721百万円
	現金及び現金同等物 132,590百万円

連結対象会社一覧表

(平成15年9月30日現在)

(金額単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行 議決権比率	議決権 所有割合
静銀経営コンサルティング 株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地	・経営コンサルティング業務	昭和37年5月	440	46.3	46.3
静銀リース 株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・リース業務、融資業務	昭和49年3月	250	5.0	41.6
静岡コンピューターサービス 株式会社	静岡市清水草薙北1番10号	・コンピューター関連業務 ・計算受託業務	昭和49年4月	54	5.0	63.5
静銀信用保証 株式会社	静岡市追手町1番13号	・信用保証業務	昭和53年11月	50	5.0	62.3
静銀ディーシーカード 株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和58年4月	50	5.0	64.0
静岡キャピタル 株式会社	静岡市清水草薙北1番10号	・株式公開支援業務	昭和59年8月	100	5.0	65.0
静銀ティーエム証券 株式会社	静岡市追手町1番13号	・証券業務	平成12年12月	3,000	65.1	85.1
静銀地頭方代理店 株式会社	榛原郡相良町地頭方72番地の4	・銀行業務の代理業務	平成7年11月	10	100.0	100.0
静銀総合サービス 株式会社	静岡市清水草薙北1番10号	・労働者派遣業務 ・用品品・保存帳簿の管理業務	昭和60年7月	30	100.0	100.0
静岡モーゲージサービス 株式会社	静岡市清水草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査業務 ・火災保険管理業務	平成2年7月	50	100.0	100.0
静銀ビジネスクリエイト 株式会社	静岡市清水草薙北2番1号	・為替送信、代金取立等の集中処理業務 ・現金・手形等の精算・整理業務	平成11年6月	40	100.0	100.0
欧州静岡銀行 〔 Shizuoka Bank (Europe) S.A. 〕	283 Avenue Louise, Bte.13 1050 Brussels, Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成3年2月	24,790 千1-円	100.0	100.0

(注) 1. 当行議決権比率、議決権所有割合については小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。

2. 証券市場に公開している連結子会社はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	82,681	9,707	2,970	95,359	—	95,359
(2) セグメント間の内部経常収益	81	1,154	4,796	6,033	(6,033)	—
計	82,762	10,862	7,767	101,392	(6,033)	95,359
経常費用	70,113	10,123	7,324	87,560	(6,083)	81,477
経常利益	12,649	738	443	13,831	50	13,881

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	80,520	10,131	3,679	94,331	—	94,331
(2) セグメント間の内部経常収益	301	669	4,858	5,829	(5,829)	—
計	80,822	10,800	8,538	100,161	(5,829)	94,331
経常費用	59,168	10,165	7,881	77,214	(5,770)	71,444
経常利益	21,654	635	656	22,946	(58)	22,887

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	160,935	19,523	7,566	188,025	—	188,025
(2) セグメント間の内部経常収益	534	1,951	8,862	11,348	(11,348)	—
計	161,470	21,474	16,429	199,374	(11,348)	188,025
経常費用	141,243	20,580	15,397	177,221	(11,373)	165,847
経常利益	20,226	894	1,031	22,153	25	22,178

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業

(2) リース業

(3) その他事業……電子計算機の計算請負業務、クレジットカード業務等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,510	1,512	1	1	—
地方債	116	119	2	2	—
社債	60	60	0	0	—
その他	2,752	2,860	108	108	—
合計	4,440	4,552	112	112	—

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの

期別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	167,709	239,739	72,030	80,707	8,677
債券	970,614	987,830	17,215	17,370	154
国債	544,341	552,458	8,116	8,264	147
地方債	63,666	65,579	1,913	1,913	—
社債	362,606	369,792	7,185	7,192	6
その他	704,338	708,444	4,106	9,291	5,185
合計	1,842,662	1,936,014	93,351	107,369	14,017

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式などについて4,547百万円減損処理を行っております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、中間連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また、下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち中間期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,168
雑買入金銭債権	168,051
地方公社債	4,088
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,874
非上場外国証券	3
事業債	12,658
雑証券	2,490

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期別	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,497	1,492	4	—	4
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,549	3,701	152	155	2
その他	3,105	3,255	150	150	—
合計	8,151	8,450	298	306	7

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの

期別	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	136,341	242,171	105,829	107,803	1,974
債券	1,276,700	1,279,077	2,377	9,171	6,793
国債	880,507	879,122	1,384	4,693	6,078
地方債	78,555	79,275	720	1,092	372
短期社債	—	—	—	—	—
社債	317,637	320,679	3,042	3,384	342
その他	446,029	452,784	6,755	8,117	1,361
合計	1,859,071	1,974,033	114,962	125,092	10,129

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式などについて97百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を、当中間連結会計期間から、より厳正な減損処理を行うため以下のとおり変更しております。

(前連結会計年度)

連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

(当中間連結会計期間)

中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減損処理金額は5百万円増加しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	3,893
雑買入金銭債権	230,718
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,962
非上場外国証券	1
事業債	17,333
雑証券	2,939

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券

期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	177,411	79

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,506	1,506	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,742	3,994	252	253	1
その他	2,927	3,083	156	156	—
合計	8,175	8,584	408	410	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの

期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	153,724	202,042	48,317	59,721	11,403
債券	1,076,536	1,088,339	11,802	14,700	2,897
国債	667,111	671,583	4,471	7,362	2,890
地方債	74,393	76,103	1,710	1,710	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	335,031	340,652	5,621	5,627	6
その他	662,973	668,943	5,970	9,606	3,635
合計	1,893,233	1,959,324	66,091	84,027	17,936

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,577百万円（うち、株式11,487百万円、その他7,090百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また下落幅が30%以上50%未満の銘柄のうち期末前6カ月間の時価が一度も簿価相当額以上にならなかった銘柄などについて著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

期別	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	131,096	5,495	3,205

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,447
雑買入金銭債権	187,669
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,001
非上場外国証券	3
事業債	16,580
雑証券	156

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	166,450	690,564	96,778	156,374
国債	90,231	355,792	70,691	156,374
地方債	3,273	59,368	13,461	—
短期社債	—	—	—	—
社債	72,945	275,403	12,625	—
その他	287,314	162,108	88,735	274,413
合計	453,764	852,672	185,514	430,788

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

期別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—	—	—

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

期別	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—	—	—

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
	金額(百万円)
評価差額	93,351
その他有価証券	93,351
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	38,124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,226
()少数株主持分相当額	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	55,150

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
	金額(百万円)
評価差額	114,962
その他有価証券	114,962
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	45,451
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	69,511
()少数株主持分相当額	121
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	69,389

前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
	金額(百万円)
評価差額	66,091
その他有価証券	66,091
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	26,134
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,956
()少数株主持分相当額	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	39,906

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(適格年金制度の廃止) 当行は、従来より、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、適格退職年金制度につき、平成15年10月より退職一時金制度に移行しております。 これに伴う年金資産の分配により、退職給付制度の一部終了となり、退職給付債務の消滅の認識を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、227百万円(益)であります。